

令和 6 年度決算

財務書類

(総務省「統一的な基準」に基づく財務書類)

令和 8 年 3 月

中濃地域広域行政事務組合

1 地方公会計制度の目的

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している土地や建物などの資産の残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいなどといった問題がありました。

そこで、「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)と同様の会計制度を地方公共団体にも導入するという取組が進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、ストック情報、発生主義的なコストの情報を備えており、かつ団体の財務状況を詳細かつコンパクトに表現することができます。

2 基本的な作成方針

財務書類の作成方式として、総務省が公表した「新地方公会計実務研究会報告書」で示された、「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」や「東京都方式」など複数の作成方式があり、これらの作成方式によって、資産の把握方法や財務書類の数値の捉え方が異なることから、地方公共団体間の比較が困難となっていました。

そこで、平成27年1月に同省から、これまでの財務書類の作成方式を抜本的に見直した、「統一的な基準による地方公会計の促進について(以下、「統一的な基準」といいます。)」が示され、全国の地方公共団体において、平成29年度までに、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成するよう要請されてきたところです。

当組合では、平成28年度決算分から、この「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

3 財務書類4表について

【貸借対照表】

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す財務書類です。

【行政コスト計算書】

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

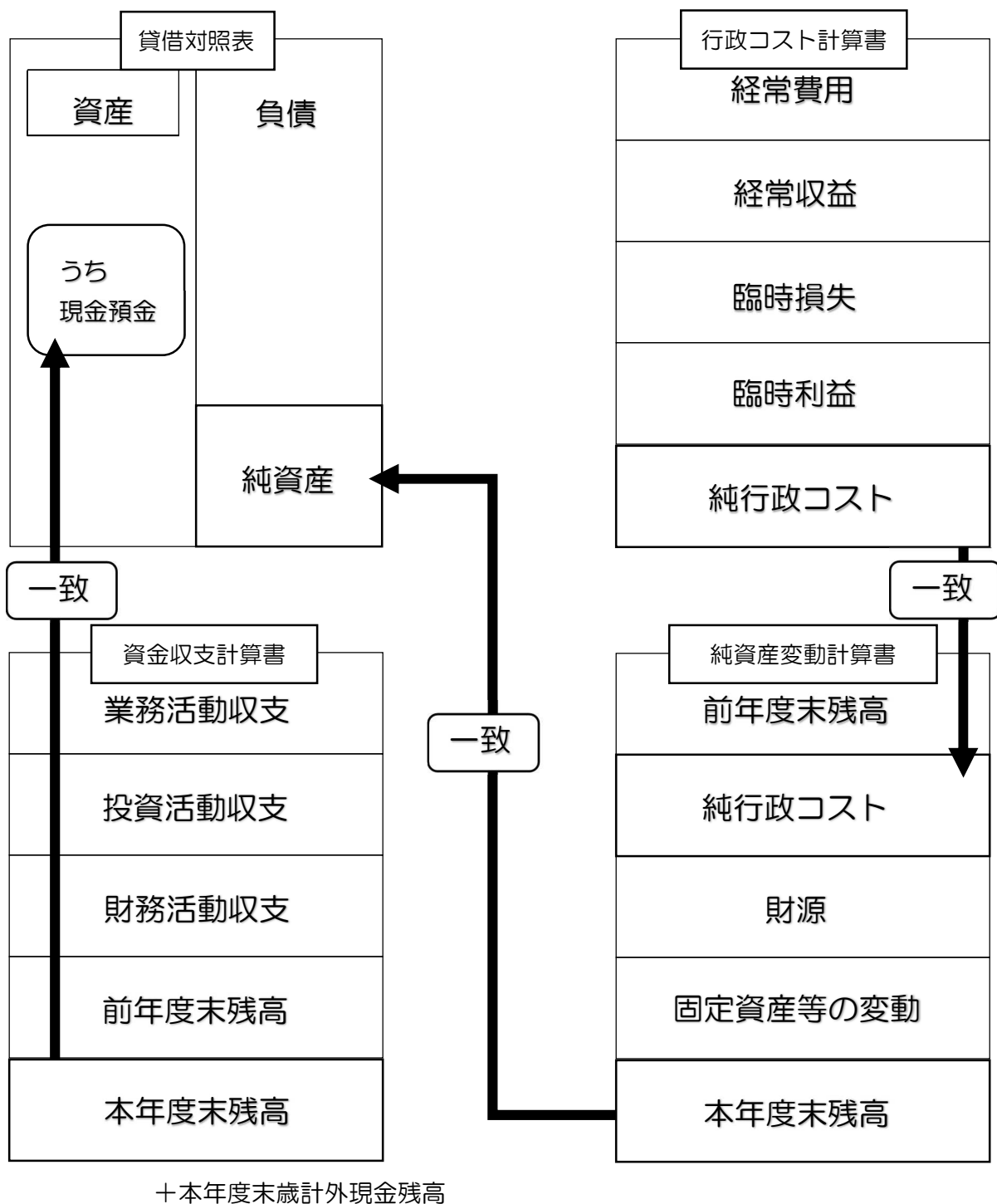
【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年度でどのように変動したかを表している財務書類です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年度で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかります。

【資金収支計算書】

歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「業務活動収支(経常的な行政活動による資金収支)」、「投資活動収支(公共施設整備にかかる支出とその財源の収入)」及び「財務活動収支(借金返済などの支出と地方債の発行による収入)」です。

【財務書類4表の関係】



4 財務書類の種類

【一般会計等財務書類】

中濃地域広域行政事務組合一般会計に加え、介護保険事業特別会計、造林事業特別会計及び障害者総合支援事業特別会計の財務書類です。

目 次

貸借対照表【様式第1号】.....	1
行政コスト計算書【様式第2号】.....	2
純資産変動計算書【様式第3号】.....	3
資金収支計算書【様式第4号】.....	4
注記.....	5～7
附属明細書.....	8～17

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,874,067	固定負債	135,540
有形固定資産	1,470,397	地方債	89,780
事業用資産	1,469,291	長期未払金	-
土地	743,966	退職手当引当金	45,760
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,352,442	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,716,895	流動負債	74,561
工作物	8,132,367	1年内償還予定地方債	67,744
工作物減価償却累計額	△ 8,042,590	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	6,424
航空機	-	預り金	392
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	210,101
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,997,807
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 73,315
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	84,508		
物品減価償却累計額	△ 83,403		
無形固定資産	614		
ソフトウェア	614		
その他	-		
投資その他の資産	403,057		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	403,057		
減債基金	-		
その他	403,057		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	260,526		
現金預金	136,786		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	123,740		
財政調整基金	123,740		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	2,134,594	純資産合計	1,924,492
		負債及び純資産合計	2,134,594

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,424,454
業務費用	1,415,705
人件費	103,762
職員給与費	69,800
賞与等引当金繰入額	6,424
退職手当引当金繰入額	5,380
その他	22,157
物件費等	1,310,819
物件費	918,717
維持補修費	257,955
減価償却費	134,146
その他	-
その他の業務費用	1,124
支払利息	1,124
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	8,749
補助金等	8,553
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	196
経常収益	249,440
使用料及び手数料	176,042
その他	73,398
純経常行政コスト	1,175,014
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,175,014

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,826,461	1,981,207	△ 154,746
純行政コスト(△)	△ 1,175,014		△ 1,175,014
財源	1,273,045		1,273,045
税金等	1,273,045		1,273,045
国県等補助金	-		-
本年度差額	98,031		98,031
固定資産等の変動(内部変動)		16,600	△ 16,600
有形固定資産等の増加		18,458	△ 18,458
有形固定資産等の減少		△ 134,146	134,146
貸付金・基金等の増加		132,288	△ 132,288
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	98,031	16,600	81,432
本年度末純資産残高	1,924,492	1,997,807	△ 73,315

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,283,985
業務費用支出	1,275,236
人件費支出	97,440
物件費等支出	1,176,673
支払利息支出	1,124
その他の支出	—
移転費用支出	8,749
補助金等支出	8,553
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	196
業務収入	1,522,485
税込等収入	1,273,045
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	176,042
その他の収入	73,398
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	238,499
【投資活動収支】	
投資活動支出	150,746
公共施設等整備費支出	18,458
基金積立金支出	132,288
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	0
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 150,746
【財務活動収支】	
財務活動支出	113,055
地方債償還支出	113,055
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	△ 113,055
本年度資金収支額	△ 25,302
前年度末資金残高	161,696
本年度末資金残高	136,394

前年度末歳計外現金残高	292
本年度歳計外現金増減額	100
本年度末歳計外現金残高	392
本年度末現金預金残高	136,786

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価

イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、通常の維持管理、又はき損した固定資産の原状回復と認められるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

中濃地域広域行政事務組合一般会計

介護保険事業特別会計

造林事業特別会計

障害者総合支援事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に関する情報

該当なし

② 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 87,754 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	238,499 千円
投資活動収入の国庫等補助金収入	0 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	5,482 千円
減価償却費	△134,146 千円
賞与等引当金繰入額	△6,424 千円
退職手当引当金繰入額	△5,380 千円
徴収不能引当金繰入額	0 千円
資産除売却益(損)	0 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>98,031 千円</u>

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	11,215,656	51,416	38,297	11,228,775	9,759,484	133,041	1,469,291
土地	743,966			743,966			743,966
立木竹							
建物	2,323,595	33,572	4,725	2,352,442	1,716,895	70,659	635,548
工作物	8,132,367			8,132,367	8,042,590	62,381	89,777
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	15,728	17,844	33,572	0			0
インフラ資産							
土地							
建物							
工作物							
その他							
建設仮勘定							
物品	84,508			84,508	83,403	1,106	1,106
合計	11,300,164	51,416	38,297	11,313,284	9,842,887	134,146	1,470,397

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産				1,465,624	3,667			1,469,291
土地				740,299	3,667			743,966
立木竹								
建物				635,548				635,548
工作物				89,777				89,777
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定				0				
インフラ資産								
土地								
建物								
工作物								
その他								
建設仮勘定								
物品			0	1,106				1,106
合計			0	1,466,729	3,667			1,470,397

(単位:千円)

③基金の明細	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
	財政調整基金	23,690	100,050			123,740	123,740
	ごみ処理施設整備基金	191,613	199,963			391,576	391,576
	造林基金	11,481				11,481	11,481
	合計	226,784	300,013			526,797	526,797

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
								うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】									
一般廃棄物処理事業	154,575	66,033	154,575						
【特別分】									
臨時財源対策債	2,950	1,711	2,950						
合計	157,525	67,744	157,525						

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1. 5%以下	1. 5%超 2. 0%以下	2. 0%超 2. 5%以下	2. 5%超 3. 0%以下	3. 0%超 3. 5%以下	3. 5%超 4. 0%以下	4. 0%超	(参考) 加重平均 利率
157, 525	157, 525							

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超 15 年以内	15 年超 20 年以内	20 年超
157, 525	67, 744	29, 718	29, 926	30, 137					

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	5,482	6,424	5,482		6,424
退職手当引当金	40,380	5,380			45,760
合計	45,862	11,804	5,482		52,184

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
	派遣職員関市負担金	関市	7,992	関市からの派遣職員1名分の 給与費等件費負担金
その他の補助金等	伊賀市環境保全負担金	三重県伊賀市	145	環境保全負担金
	鹿嶋市環境保全負担金	茨城県鹿嶋市	93	環境保全負担金
	財務会計・人事給与システム利用負担金	関市	72	システム利用料
	関市職員互助会負担金	関市職員互助会	8	職員互助会事業負担金
	その他		243	講習受講、各種協会費
	計		8,553	
合計			8,553	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

(1)財源の明細				金額
会計	区分	財源の内容		
中濃地域広域 行政事務組合会計	税収等	分担金及び負担金		1,241,943
		地方交付税		31,102
		小計		1,273,045
	国県等補助金	国庫支出金		
		資本的 補助金	都道府県等支出金	
			計	
		国庫支出金		
		経常的 補助金	都道府県等支出金	
			計	
	小計			
	合計			1,273,045

(2)財源情報の明細 (単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,175,014			1,040,868	134,146
有形固定資産等の増加	18,458			18,458	
貸付金・基金等の増加	132,288			132,288	
その他					
合計	1,325,759			1,191,613	134,146

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細		(単位: 千円)
種類	本年度末残高	
現金		
要求払預金	136,786	
短期投資		
合計	136,786	

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用			26,769	1,374,954	135		22,595	1,424,454
業務費用			26,764	1,374,284	133		14,524	1,415,705
人件費			25,736	65,029			12,996	103,762
職員給与費			12,188	50,734			6,878	69,800
賞与等引当金繰入額			1,251	4,547			627	6,424
退職手当引当金繰入額							5,380	5,380
その他			12,297	9,749			112	22,157
物件費等			1,028	1,309,254	133		403	1,310,819
物件費			974	917,207	133		403	918,717
維持補修費			55	257,901				257,955
減価償却費				134,146				134,146
その他								0
その他の業務費用							1,124	1,124
支払利息							1,124	1,124
徴収不能引当金繰入額							0	0
その他							0	0
移転費用			5	671	2		8,071	8,749
補助金等				480	2		8,071	8,553
社会保障給付								0
他会計への繰出金								0
その他			5	191				196
経常収益			25	248,702	0		712	249,440
使用料及び手数料				176,042				176,042
その他			25	72,660	0		712	73,398
純経常行政コスト			26,744	1,126,252	134		21,884	1,175,014
臨時損失				0				0
災害復旧事業費								0
資産除売却損				0				0
投資損失引当金繰入額								0
損失補償等引当金繰入額								0
その他								0
臨時利益								0
資産売却益								0
その他								0
純行政コスト			26,744	1,126,252	134		21,884	1,175,014